⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札書及び入札説明書で示した提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年４月１日付け13水研第65号）第12条第１項及び第13条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成28・29・30年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等契約」の業種「調査・研究」、「情報処理」、「ソフトウェア開発」又は「その他」で、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。

⑶　国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務の提供等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑷　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第１項各号に掲げるものでないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書及び提案書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒220―6115 神奈川県横浜市西区みなとみらい２－３－３　クイーンズタワーＢ　15階　国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部契約課契約第１係　松本　裕介　電話045―227―2659　ＦＡＸ045―227―2703

⑵　入札説明書の交付方法

①　直接交付　上記３⑴の交付場所にて交付する。

②　宅配便着払いによる交付　任意書式に「資源・漁獲情報ネットワーク構築委託事業におけるＩＴ技術面の調査入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。

③　メールによる交付　任意書式に「資源・漁獲情報ネットワーク構築委託事業におけるＩＴ技術面の調査入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。

⑶　入札説明会の日時及び場所等　平成30年９月３日14時　神奈川県横浜市西区みなとみらい２－３－３　クイーンズタワーＢ　15階　国立研究開発法人水産研究・教育機構会議室

※入札説明会に参加を希望する場合は、平成30年８月31日正午までに入札説明書等添付の「入札説明会参加申込書」を上記３⑴あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はＦＡＸにて申し込むこと。また、当日は入札説明書等一式を持参すること。

⑷　入札書及び提案書の受領期限　平成30年10月12日12時（ただし、郵便による入札の場合は、書留郵便によることとし、必着のこと。）

⑸　開札・総合評価の日時及び場所　平成30年10月19日11時　神奈川県横浜市西区みなとみらい２－３－３　クイーンズタワーＢ　15階　国立研究開発法人水産研究・教育機構会議室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入でき、かつ、特定役務を履行できることを証明する提案書を添付して上記３⑷の入札書及び提案書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、上記３⑸の開札・総合評価の前日までの間において、国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長から当該提案書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入でき、かつ、特定役務を履行できると国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内であり、かつ、入札説明書等で示す要求事項のうち必須項目の要求を全て満たしている提案をした者の中から、総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると認められる場合は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無。

⑼　詳細は入札説明書による。

５　契約に係る情報の公表　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）に基づき実施する。詳細は入札説明書による。

６　公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiromasa Takahashi, Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Research on Information Technology in Commissioned Project on Fishery Resource and Catch Information Management Database Construction 1 Set

⑷　Delivery period and fulfillment period : As described in the specification

⑸　Delivery place and fulfillment place : As described in the specification

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 12―1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency.

②　have Grade A or B or C or D “Service (research and study, information processing, software development, etc)” in terms of the qualification for participating in tenders by by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.

⑺　Time limit for tender : 12 : 00, 12 October 2018

⑻　Contact point for the notice : Yusuke Matsumoto, Contract First Subsection, Contract Division, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency, Queen’s Tower B 15F 2―3―3, Minatomirai, Nishi-ku, Yokohama city, Kanagawa, 220―6115 Japan. TEL 045―227―2659

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年８月22日

国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
総務部長　藤原　浄明

◎調達機関番号　818　◎所在地番号　08

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　件名及び数量　研究開発システムサーバ基盤構築及び賃貸・保守業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から平成36年１月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。